

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	10 生命や財産が守られるまち	部局名	消防本部
目指すべき将来像	○安全を守るといふ目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している ○市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが整っている ○火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける ○多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている ○消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている		
	政策目標を支える施策目標	30 消防業務を円滑に実施するための体制を整備する	33 災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する
		31 火災発生と火災危険を減らす	34 効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する
		32 消防力を充実し、災害活動体制を強化する	35 消防業務を効果的・効率的に実施する

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	2,392,861	2,415,830	2,350,905	2,576,422	2,830,259	2,934,107	2,486,146	2,315,026
対前年度比(増減率)	-	0.96%	-2.69%	9.59%	9.85%	3.67%	-15.27%	-6.88%
決算額に占める割合(B/A)	3.80%	3.88%	3.80%	3.81%	3.89%	4.13%	3.28%	3.25%
市民1人あたりのコスト(円)	10,167	10,241	9,944	10,859	11,881	12,252	10,381	9,667
事業実施コスト：C	396,757	450,124	373,156	627,326	798,821	870,226	422,265	251,145
財源内訳								
特定国県支出金	1,236	34,498	19,787	36,918	13,689	17,751	38,706	13,464
地方債	92,100	71,800	61,700	166,400	369,300	461,000	75,916	21,214
その他	16,190	30,621	11,043	71,080	135,834	49,813	51,463	48,708
一般財源	287,231	313,205	280,626	352,928	279,998	341,662	256,180	167,759
従事職員概算コスト：D	1,996,104	1,965,706	1,977,749	1,949,096	2,031,438	2,063,881	2,063,881	2,063,881
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	10.91%	10.68%	10.76%	10.61%	10.38%	10.65%	10.65%	10.65%
従事職員数	237人	232人	233人	237人	246人	252人	252人	252人
常勤職員	234人	231人	231人	234人	241人	246人	246人	246人
再任用職員	3人	1人	2人	0人	1人	2人	2人	2人
再任用職員(短時間)	0人	0人	0人	2人	3人	3人	3人	3人
臨時職員	0人							
非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況								
平均出火率										
		21年度								
基準値	2.8件									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	3件	2.6件	2.7件	2.6件	2.3件	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下	
実績値	2.5件	2.4件	2.6件	2.2件	2.2件	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できた								
<p>▼火災を予防し火災による被害を軽減するため、防火対象物の建築確認申請に伴う防火に係る審査を適切に行い、既存防火対象物の立入検査を強化する。また、平成12年から連続して本市の火災原因の1位となっている放火火災を予防するため、地域や関係機関との連携及び発生状況に応じた放火防止対策を実施し、さらに、高齢者世帯を対象とした防火訪問等火災予防の普及啓発を実施していることで、平均出火率が県の平均値を下回ることができている。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
火災死者数										
		21年								
基準値	1人									
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年	
目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
実績値	2人	0人	2人	2人	1人	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年)		達成できなかった								
<p>▼住宅用火災警報器の設置の推進、立入検査の効果的・効率的な実施、的確な消防活動を実施するための署員教育を進めた結果、火災による死者数は低減している。▼平成27年の火災による死者は高齢者のため、高齢者世帯を対象とした防火訪問等、住宅防火対策を推進し住宅用火災警報器の普及啓発を図る必要がある。▼平成27年6月1日現在の住宅用火災警報器の設置率は、全国平均で66.4%、神奈川県で69.2%に対して茅ヶ崎市は81%となっている。住宅用火災警報器が新築住宅に対する設置義務化が始まった平成18年以降全国的に死者数が減少傾向であるため、住宅用火災警報器の設置が死者数の減少に大きく影響を与えていると言える。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
救命率										
		21年								
基準値	4.1%									
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年	
目標値	5.5%	6%	6.5%	7%	7.5%	8%	8.5%	9%	10%	
実績値	4.9%	5%	3.4%	4.7%	10.8%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年)		達成できた								
<p>▼救命率とは、救急隊が搬送した心肺停止傷病者数の全てを分母とし、その後1ヶ月生存した傷病者数の割合を示したものである。救命率の向上を図るため、市の人口の20%以上の受講者を目標に平成6年から救命講習会を開催している。さらに口頭指導や救急支援活動などを実施、また、救急隊員を湘南地区メディカルコントロール協議会主催等の様々な研修会に派遣し、知識及び技術の向上を図っており、今年度の目標値が達成できている。▼しかしこれは、蘇生する可能性が著しく低い傷病者も含めており、「心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率」に比べ低い数値となっている。統計上、各年の救命率にばらつきがあり、今後数年の動向を見定める必要がある。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況									
救急現場到着平均時間											
		21年									
基準値	6.2分										
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年	
目標値	6.2分	6.2分	6.1分	6.1分	6.1分	6.0分	6.0分	6.0分	6.0分	6.0分	
実績値	7.2分	7.5分	7.5分	7.4分	7.4分	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年)		達成できなかった									
<p>▼平成23年から平成27年の過去5年間の現場到着平均時間は7.4分であり、目標値を達成することはできていない。しかしながら、目標値を最も超過している平成25年の7.5分（目標値から1.4分遅い）であっても、平成25年神奈川県内の平均時間の8.3分よりも0.8分早いと言える。▼今後も高齢化の進展により救急要請の件数は増加する傾向にあり、救急出動件数の増加に伴い、他の管轄署所から要請場所に向かう件数も増え、現場到着まで時間を要する懸念はある。引き続き救急出動状況の調査分析を行い、適正な出動体制を維持できるよう検討していく必要がある。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
医療機関搬送収容時間											
		25年									
基準値	29.1分										
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年	
目標値	-	-	-	30分以下							
実績値	26分	26.4分	29.1分	29.1分	29.1分	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年)		達成できた									
<p>▼救急出動件数は平成25年10,321件で平成27年10,330件と変わりはないが、現場での救急救命士の処置拡大及び高度化に伴い、現場滞在時間の増加が考えられる。▼平成25年から平成27年の通報から医療機関収容までの平均時間は29.7分で平成25年の県平均時間39.5分と県内では最も早く患者を医療機関に収容することができている。今後も救急出動状況の現況を分析し適正な現場活動、出動体制を維持できるよう検討していく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率											
		25年									
基準値	15%										
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年	
目標値	-	-	-	13%	13.5%	14%	14.5%	15%	15%	16%	
実績値	17.8%	13%	15%	6.7%	24.6%	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年)		達成できた									
<p>▼すべての心肺停止傷病者を対象とした救命率とは異なり、心原性（主に心臓に原因）で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率である。この数値は、「救命の連鎖」がすばやくつながり、救急活動が効果的に実施されることが大きく影響する。▼救命の連鎖のスタートは、市民による早期通報とAEDを含めた一次救命処置であり、その普及啓発のため救命講習会を開催している。さらに119番通報時の口頭指導や消防隊等の救急支援活動、また、救急隊員の錬成訓練に基づき、特に救急救命士が実施する二次救命処置が連鎖し、目標値を達成できている。ただし、統計上、各年の救命率にばらつきがあり、今後数年の動向を見定める必要がある。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼事業コスト 平成23年度からの平均値と比較すると、平成26年度から平成28年度にかけて事業コストが平均値よりも高い傾向を示す。これは、平成27年度から開始している寒川町との消防指令業務共同運用に必要な消防緊急通報システムや消防無線のデジタル化の整備などによるものであり、平成26年度及び27年度の事業コストを増額させている。なお、これらのハード整備については、本市単独で整備した場合に比べ約3億7千万円の削減効果（27%の減少）が出ており、財政的負担は軽減されている。平成28年度については、小和田出張所の移転整備の経費による増額である。</p> <p>▼人件費 従事職員数が平成26年度から平成28年度にかけて増員している関係で、平成27年度から平成28年度の従事職員概算コストも、年度ごとに高くなっている傾向を示す。これは、寒川町との消防指令業務共同運用を開始するにあたり、平成26年度に2人、平成27年度に4人の合計6人（そのうち3人は寒川町の負担）の増員による影響である。消防体制を維持していくために人員の確保は必要な事項であり、必要な人員を適切に確保してきていると言える。消防業務が増大する中ではあるが、退職者を指令情報課、予防課及び消防指導課などに再任用職員として任用し、人的資源（豊富な経験や専門的な知識）を有効に活用することで、円滑な消防業務の継続を目指している。</p> <p>▼指標の達成状況 指標を大きく分けると、消防業務の柱となる火災事案と救急事案の2つに分けられる。火災事案となる「平均出火率」は目標達成できたが、「火災死者数」は目標達成できなかった。「火災死者数」は目標値が0人のため、恒常的に目標を達成することは難しい状況ではあるが、市民への火災予防広報（住宅用火災警報器の設置等）、商業施設等への立入検査及び消防車両による巡回広報等を実施した結果、「平均出火率」の目標達成に結びつけることはできた。救急事案となる「救命率」「救急現場到着平均時間」「医療機関搬送収容時間」「心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率」の4つの指標については、「救急現場到着平均時間」を除いた3つの指標において目標達成している。しかしながら、救急件数は、平成17年に救急件数が9千件を突破し、その前後を推移していたが、平成22年から毎年増え続け、現在1万件を超えている。平成16年11月に救急隊を増隊し6隊体制で対応してきたが、当時に比べ救急件数は大幅に増加しており、今後も高齢化の進展により救急件数の増加及び重症患者の増加は考えられるため、指標の目標達成となる成果はあがっているものの、救急隊の増隊は欠かせない事業であると考えられる。</p>
	<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼審議会等の評価等 外部評価（平成26年6月実施）では、消防だけの取組みではなく他部局等との連携などさらなる工夫が求められていると感じる。大規模地震の対応（クラスター地域の対応等）では、現在の消防力だけでは対応困難であるため、移動式ホース格納箱に代表されるような市民の自助・共助及び防災部局等との連携は必要不可欠である。また、これまで安心カプセル等の配付、住宅用火災警報器の設置促進及び高齢者世帯を対象とした防火訪問等で、福祉部局との連携を図ってきてはいるが、今後の高齢化の進展を勘案すると、さらなる連携を検討する必要性を感じる。連携を考える上で重要なことは、消防にしかできないことを見極め、お互いがお互いの足りない部分を補い合えるような連携を目指すことである。消防にしかできないこと、それは迅速確実な現場活動（消防・救助・救急）であると言える。</p> <p>▼課題 消防部が課題として取り組まなければならないものは、効率的な組織の構築（消防広域化の検討）、消防施設の整備（機能強化のための本署の再整備）、職員の能力向上（実践的な訓練施設の確保）、火災件数を減少させるための各種火災予防事業（火災予防広報・立入検査）、出勤車両及び水利の整備、消防団との活動連携、大規模災害時の計画及び市民の防火防災意識及び救命技術の向上といったことであり、総合的な消防力の強化を図ることである。その中でも消防部の急務の課題としては、日本全国で発生が危惧される大規模地震への対応（クラスター地域への対応等）及び高齢化の進展による対応の2つの課題が考えられる。</p>

④課題を踏
まえた第4
次実施計画
での取り組
みの考え方

【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】

▼クラスター地域を念頭に入れた大規模地震への対応

クラスター地域を念頭に入れると、茅ヶ崎市全体（消防職員・消防団員・市民）の消防力の強化が重要である。消防広域化の検討においては消防力の強化（署所配置・車両配置・人員配置・指令センターの共同運用を起点とした部隊運用等）を視野に入れた検討、消防団との連携強化（施設・装備品・訓練等）、初期消火を期待した市民との連携強化（移動式ホース格納箱の訓練等）及び大規模災害時の水利確保（消火栓・防火水槽）を通して、災害規模に応じた茅ヶ崎市全体の消防力の規模を拡充するため、さらなる消防力の強化を目指した事業展開を行っていく。

▼高齢化の進展の対応

高齢化の進展（世帯構成の変化による独居の高齢者世帯の増加等）により、火災発生時の逃げ遅れ者の増加、救急件数増加及び救急活動の高度化（重症患者の増加）が考えられる。そのため、高齢者世帯への防火対策として住宅用火災警報器の設置促進及び防火訪問等のさらなる推進が求められる。また、救急件数増加及び重症患者増加による1件あたりの活動時間の延長の対策として、新たな救急隊の増隊（職員採用・出動計画・車両整備等）、救急救命士の技術の高度化、維持向上を目的とした救急救命士の研修強化（市立病院と連携した救急ワークステーションの設置等）並びにバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による救命の促進（AED更新・普通救命講習等）を図り、社会復帰を前提とした一人でも多くの命を救うための事業展開を行っていく。

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員コト 千円/職員数 人)

施策目標		30 消防業務を円滑に実施するための体制を整備する						
担当課名	消防総務課	職員数	常勤	16人	その他			
施策のねらい								
1 組織の効率化と職場環境の整備								
効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。								
2 消防業務への理解と協力								
消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動のしやすい環境を作り、安全なまちを支えます。								
3 消防職員の能力向上								
複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	165,144	172,893	138,417	234,535	219,084	658,362	167,703	154,644
対前年度比(増減率)	-	4.69%	-19.94%	69.44%	-6.59%	200.51%	-74.53%	-7.79%
部局内での割合	7.07%	7.31%	6.02%	9.15%	7.74%	22.44%	7.03%	6.68%
事業実施コスト	71,118	88,013	60,704	101,121	89,358	550,405	59,746	46,687
従事職員概算コスト	94,026	84,880	77,713	133,414	129,726	107,957	107,957	107,957
常勤職員	10人	9人	8人	20人	18人	16人	16人	16人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
消防力の整備率							基準値(22年度)		100%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	100%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状	
<p>▼施策指標の達成状況</p> <p>総務省消防庁が定める「消防力の整備指針」に基づく方法で、消防力(署所数・車両数・部隊等)を算出し、必要な整備を行っている。「消防力の整備指針」に基づく施策指標である消防力の整備率は、平成23年度から100%を満了し続け、必要な消防体制を整えている。</p> <p>【組織の効率化と職場環境の整備】</p> <p>平成27年4月から消防力の強化と効率化を目的として組織改正を実施する。新たに指令情報課を設置し、通信指令の専従職員を増員したことで、出動部隊の勤務体制が改善された。予防課には査察指導担当を設け、1つの課に審査部門と指導部門をまとめたことで窓口の一元化を図り、市民サービスを向上させた。平成28年度は、訓練施設を併設した小和田出張所の移転工事に着手し、消防力の強化を図る。</p> <p>【消防職員の能力向上】</p> <p>消防職員の能力向上のための専門教育として、消防大学校及び神奈川県消防学校への入校及び先進市への職員派遣による実務的な研修等を今後も継続する。救急救命士及び潜水士等といった専門的な資格については、救急隊の増隊といった事業を考慮して計画的に取得させている。職場環境向上のためのメンタルヘルス対策として、平成22年度からメンタルサポートチームを発足し、職員の心のケアに取り組んでいる。</p> <p>▼今後の施策の展開</p> <p>寒川町との消防広域化の検討については、消防広域化後の新たな組織を見据えた上での消防力の強化(署所配置・車両配置・部隊配置・人員配置等)についても検討していく。また、消防広域化により消防本部の規模が現状より大きくなることによる住民サービスの向上(出動体制の強化等)、職場環境の整備(消防署の機能強化等)及び消防職員の能力の向上(実践的な訓練場の確保等)を試算していく。消防広域化を「消防業務を円滑に実施するための体制を整備する」ための大きな好機ととらえ、慎重に検討を重ねていく必要を感じている。</p>	

施策目標		31 火災発生と火災危険を減らす						
担当課名	予防課	職員数	常勤	9人	その他	1人		
施策のねらい								
1 防火意識の普及・啓発								
火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。								
2 消防用設備などの整備促進								
建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。								
3 立入検査の効果的・効率的な実施								
事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、あわせて効果的・効率的な立入検査を実施することで、火災危険のないまちを目指します。								
4 火災予防対策の推進								
火気使用器具などの防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。								
5 危険物施設などの安全性向上								
危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	66,820	62,760	69,061	68,860	83,031	81,422	81,422	81,422
対前年度比(増減率)	-	-6.08%	10.04%	-0.29%	20.58%	-1.94%	0.00%	0.00%
部局内での割合	2.86%	2.65%	3.00%	2.69%	2.93%	2.78%	3.41%	3.52%
事業実施コスト	680	682	768	759	872	955	955	955
従事職員概算コスト	66,140	62,078	68,293	68,101	82,159	80,467	80,467	80,467
常勤 常勤職員	7人	7人	7人	7人	9人	9人	9人	9人
常勤 再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)					1人	1人	1人	1人
その他 臨時職員								
その他 非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
平均出火率							基準値(21年)		2.8件
年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年
目標値	3件	2.6件	2.7件	2.6件	2.3件	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下
実績値	2.5件	2.4件	2.6件	2.2件	2.2件	-	-	-	-
指標名									
火災死者数							基準値(21年)		1人
年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年
目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
実績値	2人	0人	2人	2人	1人	-	-	-	-
指標名									
防火対象物への立入検査件数							基準値(22年度)		505件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	525件	525件	525件	538件	538件	550件	550件	550件	550件
実績値	528件	538件	548件	540件	560件	-	-	-	-
指標名									
改善指導を行った防火対象物の改善率							基準値(24年度)		74%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	75%	75%	80%	100%	100%	100%	100%
実績値	73%	74%	77.9%	75.6%	69.5%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

【防火意識の普及・啓発／火災予防対策の推進】

人口1万人あたりの火災発生件数を県平均以下とすることを目標としており、平成17年以降平均値以下を維持している。住宅火災による犠牲者の低減を図るため、住宅用火災警報器の必要性及び維持管理について積極的に広報等を実施し、また、住宅火災による死者数の約7割が65歳以上の高齢者であることから、急激な高齢化の進展に伴い火災による犠牲者の増加が懸念されるため、高齢者世帯を対象とした防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進する。

【立入検査の効果的・効率的な実施／危険物施設などの安全性向上】

防火対象物及び危険物施設の立入検査については、消防法令違反の未然防止及び早期発見ができるよう効果的な立入検査実施計画を構築する必要がある。社会環境の変化に伴い建物など防火対象物の形態は、複雑で多様化する傾向にあることから、防火対象物の安全を確保していくためには、防火対象物関係者の平素の自主防火管理の状況を定期的な立入検査によって確認し、継続した防火管理が実践できるよう指導していく必要がある。今後の取り組みとして、火災発生時の人命危険が高い防火対象物及び消防法令に違反している防火対象物への重点的な立入検査等により、防火体制の充実を図る。

(単位：事業、職員ｺｽﾄ 千円／職員数 人)

施策目標		32 消防力を充実し、災害活動体制を強化する						
担当課名	警防救命課	職員数	常勤	10人	その他	1人		
施策のねらい								
1 消防活動環境の調査・整備								
消防・救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防力の充実強化を図り、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。								
2 消防団との連携強化								
消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。								
3 救急車利用の適正化								
広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。								
4 大規模災害時の地域防災力の強化								
大規模災害における延焼火災対策として、市民に初期消防活動の訓練を指導し、地域防災力の強化を目指します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	475,384	519,129	456,861	662,361	268,952	259,587	200,873	200,873
対前年度比(増減率)	-	9.20%	-11.99%	44.98%	-59.39%	-3.48%	-22.62%	0.00%
部局内での割合	20.34%	21.95%	19.87%	25.85%	9.50%	8.85%	8.42%	8.68%
事業実施コスト	297,183	333,240	277,532	491,256	175,933	165,501	106,787	106,787
従事職員概算コスト	178,201	185,889	179,329	171,105	93,019	94,086	94,086	94,086
常勤職員	19人	20人	19人	18人	10人	10人	10人	10人
再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)	1人	1人	2人	2人				
臨時職員								
その他 非常勤嘱託職員				1人	1人	1人	1人	1人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
消防団員充足率							基準値(23年度)		98.3%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	98.3%	96.4%	94.8%	94.3%	96%	94.1%	-	-	-
指標名									
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率							基準値(25年)		15%
年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年
目標値	-	-	-	13%	13.5%	14%	14.5%	15%	16%
実績値	17.8%	13%	15%	6.7%	24.6%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼施策指標の達成状況

消防団員充足率は条例定数（427人）に対しての実員（平成28年度402人、平成27年度410人）だが、団員確保には被雇用者率の増加や団員の高齢化など様々な要因により困難な状況である。心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率は、「救命の連鎖」がすばやくつながり、救急活動が効果的に実施されることが大きく影響する。救命の連鎖のスタートは、市民による早期通報とAEDを含めた一次救命処置であり、その普及啓発のため救命講習会を開催している。さらに119番通報時の口頭指導や消防隊等の救急支援活動、また、救急隊員の錬成訓練に基づき、特に救急救命士が実施する二次救命処置が連鎖し、目標値を達成できている。ただし、統計上、各年の救命率にばらつきがあり、今後数年の動向を見定める必要がある。

【消防活動の環境の調査・整備】

救急隊員の教育、訓練はもとより、口頭指導を行う指令情報課員や、救急支援活動に出動する消防隊等にも広く救急に関する教育を実施し、消防活動能力を高め、救命率の向上が図れた。

【消防団との連携強化】

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の活動用資機材や安全装備品を整備したほか、消防団車両の更新、器具置場の建設、団員の処遇を改善するなど取り組みを実施した。

【救急車利用の適正化】

普段とは異なるしびれや痛みを感じたり、意識がない人を発見したときは、ためらわずただちに119番通報することなど、救命講習会や市ホームページ等で啓発している。一方で、平成27年中の救急出動件数は10,330件で、そのうち軽症は約4割の4,035件であった。この中には救急車でなくてもよいケースもあり、今後救急件数の増加が見込まれる中、適正な利用を市ホームページや消防主催のイベントで呼びかけている。

【大規模災害時の地域防災力の強化】

消防団員が市民に対して移動式ホース格納箱の訓練指導を実施してきたことにより、地域住民と顔の見える関係を築くことができ、地域防災力の向上を図ることができた。

▼今後の施策の展開

現在、指標には反映していないが、団員加入促進活動の成果は期待できると感じている。今後はさらに工夫を凝らして取り組みを進める。今後、高齢化の進展により、救急需要及び重症傷病者の増加と、救急業務の高度化による搬送時間の延長を踏まえ、救急隊の増隊による消防力の充実強化を目指す。高度化する救命処置に対応するため、救急救命士を計画的に養成及び育成し、質の高い救急業務を維持する。

施策目標 33 災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する								
担当課名	指令情報課			職員数	常勤	20人	その他	1人
施策のねらい								
1 的確・迅速な出動指令								
消防緊急指令システムをはじめとする通信指令施設にある機器を常に良好な状態で活用できるよう維持管理し、消防部隊への出動指令を的確・迅速に行いあらゆる災害に対応します。								
2 救命の連鎖の構築								
救急要請者に対し要請の内容から、重症度・緊急度を的確に判断し、救急車現場到着前の応急処置などの口頭指導を行い、重度傷病者の救命効果の向上を図ります。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	0	0	0	0	631,472	309,178	313,661	258,670
対前年度比(増減率)	-	-	-	-	-	-51.04%	1.45%	-17.53%
部局内での割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	22.31%	10.54%	13.15%	11.17%
事業実施コスト					507,352	125,159	129,642	74,651
従事職員概算コスト					124,120	184,019	184,019	184,019
常勤								
常勤職員					12人	19人	19人	19人
再任用職員						1人	1人	1人
その他								
再任用職員(短時間勤務)					2人	1人	1人	1人
臨時職員								
非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
消防緊急通信指令システムの安定運用							基準値(26年度)		100%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	-	-	-	-	100%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼施策指標の達成状況</p> <p>指標の目標値に対しては、システム維持管理定期保守点検を年1回実施及びセキュリティソフトの更新を年2回以上実施することで、100%達成している。</p> <p>【的確・迅速な出動指令】</p> <p>消防指令施設の機器について、保守点検及びセキュリティソフトの更新を実施して良好な状態を維持し、システムを停止させることなく出動指令を的確・迅速に行っている。また、平成27年度には、消防本部の市役所庁舎への移転に伴い消防緊急通信指令システムの更新を行うと同時に、寒川町と消防指令業務の共同運用を開始した。</p> <p>【救命の連鎖の構築】</p> <p>救命率の向上には、傷病者の迅速な搬送だけでなく傷病者を救急隊へ引継ぐまでの間の応急手当が効果的なことから、総務省消防庁の「口頭指導に関する実施基準」、湘南地区メディカルコントロール協議会の「口頭指導マニュアル」に準拠した「茅ヶ崎市口頭指導マニュアル」に基づき、119番通報時から適切な応急手当が実施されるよう口頭指導を行っている。</p> <p>▼今後の施策の展開</p> <p>24時間体制で市民からの119番緊急通報を受信し、出動部隊に指令を行うためには、機器を良好な状態で維持することが必要不可欠であることから、ハード面の保守体制は今後も継続するとともに、障害発生時の対応等のソフト面の職員教育についても充実させていく。また、職場内研修を充実させることで職員の口頭指導能力の向上を図り、救命の連鎖を実現する。</p>

施策目標		34 効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する						
担当課名	消防指導課	職員数	常勤	5人	その他	1人		
施策のねらい								
1 防火防災教育の推進								
将来的に地域の防災力を担う小・中学生などに防火防災教育を実施し、消防業務についての知識の普及を目指します。								
2 救命講習会などの受講環境の整備								
市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。								
3 消防活動の支援など								
消防活動用品を使用頻度などを考慮した中で整備し、消防活動を支援します。また、り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	74,217	72,478	77,352	79,596	79,363	78,704	74,986	72,563
対前年度比(増減率)	-	-2.34%	6.72%	2.90%	-0.29%	-0.83%	-4.72%	-3.23%
部局内での割合	3.18%	3.06%	3.36%	3.11%	2.80%	2.68%	3.14%	3.13%
事業実施コスト	12,800	13,577	18,451	20,291	25,306	28,206	24,488	22,065
従事職員概算コスト	61,417	58,901	58,901	59,305	54,057	50,498	50,498	50,498
常勤職員	6人	6人	6人	6人	5人	4人	4人	4人
再任用職員					1人	1人	1人	1人
再任用職員(短時間勤務)						1人	1人	1人
臨時職員								
非常勤嘱託職員	1人							

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
各種救命講習会の累計受講者数							基準値(22年度)		35,000人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	35,000人	40,000人	45,000人	50,000人	55,000人	67,000人	72,000人	77,000人	82,000人
実績値	36,273人	42,328人	48,933人	56,817人	63,408人	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

【防火防災教育の推進】

平成22年度から火災予防を目的とした消防署見学、自分の身を自分で守る知識を学ぶ出張授業、消防の業務を体験し職業選択の一助とする職場体験の3つのメニューを防災アカデミー事業として実施している。平成23年に発生した東日本大震災では、津波により多くの方が被害にあったなか、岩手県釜石市では小中学生がいち早く避難行動を起こし生存率99.8%という成果を挙げた事例がある。このため小中学生が、地域の災害特性や避難行動のとり方などを学ぶことは重要であり、教育委員会等の関係部局と連携し、今後も継続することが地域防災力の向上につながるものとする。

【救命講習会などの受講環境の整備】

救命講習会は、平成6年度から取組を始め平成17年度に茅ヶ崎市応急手当普及協会の発足を境に、急速に受講者数を伸ばし過去5年平均(H23～H27)の年間受講者数は約6,500人となっており、平成27年度は目標の55,000人を大きく上回る63,408人の累計受講者数となっている。また、「平成27年度版 救急・救助の現況」(総務省消防庁)では、過去10年平均(H17～H26)の心肺停止傷病者の年齢別搬送人員のうち、約82%を60歳以上が占めている状況が報告され、身近で心肺停止傷病者に遭遇する確率は高くなる一方である。さらには、東日本大震災のような大規模災害時には多数の傷病者が発生することは、過去の災害事例から明らかであり、心肺停止傷病者に対し3分以内に手当を施さないと死亡率が50%になるといわれていることから、救命に関する知識や技術を市民に普及する必要性は高いと考える。今後も受講者数を増やすために必要な指導者の確保や資器材の更新等を進め、受講環境を整備する必要がある。

▼今後の施策の展開

市民の受講機会を増やすため、様々な媒体により講習会の開催などを広報するとともに、救急の日や消防防災フェスティバルなどのイベントを活用する他、長期的な視野に立ち若い世代の指導者の養成に努める。

施策目標		35 消防業務を効果的・効率的に実施する							
担当課名	警備第一・二課	職員数	常勤	188人	その他				
施策のねらい									
1 あらゆる災害への対応									
災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。									
2 効率的な消防の展開									
消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	1,555,380	1,537,687	1,557,763	1,517,171	1,548,357	1,546,854	1,546,854	1,546,854	
対前年度比(増減率)	-	-1.14%	1.31%	-2.61%	2.06%	-0.10%	0.00%	0.00%	
部局内での割合	66.56%	65.02%	67.74%	59.21%	54.71%	52.72%	64.84%	66.82%	
事業実施コスト									
従事職員概算コスト	1,555,380	1,537,687	1,557,763	1,517,171	1,548,357	1,546,854	1,546,854	1,546,854	
常勤職員	188人	185人	187人	183人	187人	188人	188人	188人	
再任用職員									
再任用職員(短時間勤務)									
臨時職員									
非常勤嘱託職員									

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
救急現場到着平均時間							基準値(21年)		6.2分
年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年
目標値	6.2分	6.2分	6.1分	6.1分	6.1分	7.2分	7.2分	7.2分	7.2分
実績値	7.2分	7.5分	7.5分	7.4分	7.4分	-	-	-	-
指標名									
医療機関搬送収容時間							基準値(25年)		29.1分
年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	32年
目標値	-	-	-	30分以下	30分以下	30分以下	30分以下	30分以下	30分以下
実績値	26分	26.4分	29.1分	29.1分	29.1分	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
▼施策指標の達成状況									
救急出動の件数は、平成23年9,844件で平成27年10,330件と増加している。救急件数の増加に伴い他の管轄署所から要請場所に向かう件数が増え、現場到着に要する平均時間が長くなっている。救急現場到着平均時間の目標値を6.1分(以下)と設定したが、この目標値の設定根拠とした平成21年神奈川県内の救急現場到着平均時間6.3分に対し、平成25年は8.3分と延びている。このため第3次実施計画では、現状を鑑みた実態に合わせ施策評価の目標値については7.2分(以下)と再設定した。医療機関搬送時間は平成25年から平成27年の平均時間は29.7分で平成25年の県平均時間39.5分と県内では最も早く患者を医療機関に収容することができている。今後も救急出動状況の現況を分析し適正な現場活動、出動体制を維持できるよう検討していく。									
【あらゆる災害への対応】									
複雑多様化する災害や大規模地震災害等から、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防職員に様々な消防活動技術や専門的知識を習得させるとともに、災害事案に応じた訓練を計画的に実施し検証することで、災害対応力の強化を図る。									
【効率的な消防の展開】									
消火部隊による救急支援活動及び救助活動との兼務や火災を予防し被害を軽減するため、立入検査を実施するなど、消防全体で効果的・効率的に消防業務を進めている。									
▼今後の施策の展開									
各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害の軽減を図ることが共通目的のため、事業成果を判定しにくい面はあるが、今後も継続して、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得していくことが求められている。									